

「大学等発ベンチャー調査 2011」の公表について

科学技術政策研究所では、大学等（国公立大学・高専、大学共同利用機関、研究開発独法）発ベンチャーに対するアンケート調査を実施しました（回収率 31.7%）。

分析の結果、大学等発ベンチャーの現経営者の 45.2%は民間企業出身者であることがわかりました。設立時において大学発ベンチャーの 86.3%が教職員や学生が主体となっていたこと（研究開発独法発は 80.1%）（調査資料 200）を踏まえると、民間企業出身者がベンチャーの経営に参画する動きが着実に増えています。また、設立からの年数が経過しているベンチャーでは、自社で研究開発も特許出願も経験している割合が大きくなっており、さらに民間企業出身者が経営者になっているベンチャーでは、①資本金、売上高、研究開発費が大きい、②従業員数の増加が大きい、③海外展開に意欲的である、など、成長志向の傾向が強くなっています。

また、大学等発ベンチャーの経営者は自らのベンチャーへの関与をキャリア形成の面で肯定的に捉えていること、20代、30代の若手を雇用するベンチャーが多く、研究開発では30代が最も戦力となっていること、研究開発に関連する業務では、大学等での研究経験だけでなく企業での職務経験があることを重視していることもわかりました。今後、研究開発での増員を予定するベンチャーも多いことから、インターンシップ等による企業での職務経験を身に付けることにより、若手研究者がベンチャーで活躍できる可能性も広がっています。

本アンケート調査は、2009年度末時点で活動中かつ所在が判明している大学等発ベンチャー1689社が対象で、2011年3-4月に実施しました。大学等発ベンチャーを対象としたアンケート調査は2008年11月、2010年3月に続き、今回で3回目となります。

これまでの調査でも実施してきた業種別分析に加えて、今回新たに経営者の年齢や前職に着目した分析、また業種と経営者の前職でのクロス分析を行っています。さらに過去3年度分のアンケート調査データを接続して財務、従業員数の経年分析も行いました。

次頁以降に主な調査結果をまとめます。次頁以降の調査結果は調査資料の概要（P1-8）と対応しておりますので、詳細は調査資料をご覧ください。

※本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ（<http://www.nistep.go.jp/index-j.html>）の「報告書」欄に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

（お問い合わせ）

科学技術政策研究所 第3調査研究グループ 担当：藤田

TEL: 03-3581-2419

FAX: 03-3503-3996

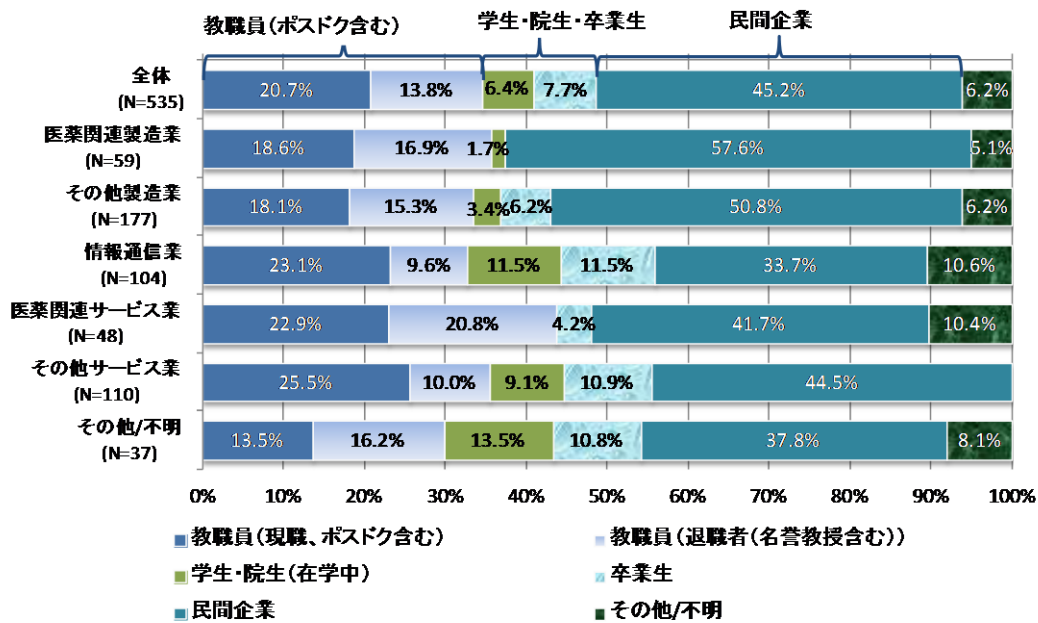
e-mail: 3pgf@nistep.go.jp

ホームページ: www.nistep.go.jp

経営者

(1) 大学等発ベンチャーの経営者は民間企業出身者が 45.2%。製造業、特に医薬関連製造業では民間企業出身の経営者が多く、57.6% (図 1)。

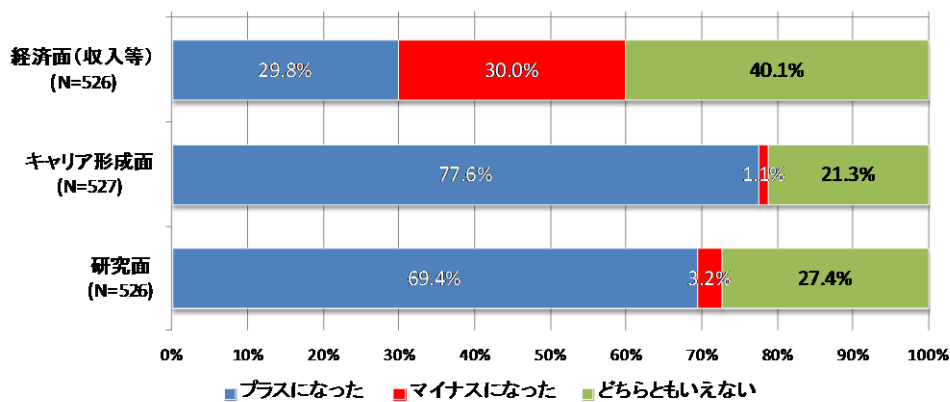
図 1 業種別経営者の前職内訳



(2) 教職員や民間企業出身の経営者の年齢は 50 代以上が中心。これに対して情報通信業では経営者の前職に関らず 40 代以下、特に 30 代の若い経営者が中心。

(3) 年齢や前職に関らず多くの経営者は、自らの大学等発ベンチャーへの関与をキャリア形成や研究面で「プラスになった」と肯定的に捉えている (図 2)。

図 2 経営者のベンチャー関与による影響・効果



(4) キャリア形成面でベンチャーの関与が「プラスになった」と考える経営者は、20 代以下の学生や卒業生、40 代の民間企業出身者で特に多く、約 90%。

(5) 教職員が経営者の場合には、どの年代でも研究面で「プラスになった」と考える割合が多いが、30代と60代以上では特に多い(ともに約80%)。

研究開発と特許出願

(1) 自社で研究開発も特許出願も経験している割合は、設立からの年数が経過しているベンチャーでは大きい。

(2) 医薬関連製造業では、自社で研究開発も特許出願も経験している割合がとりわけ多い(約85%)。

従業員数

(1) 民間企業出身の経営者の場合、全従業員数は設立時から現在までに2.8倍増加(平均4.6名→12.8名)。現在の研究開発に係る従業員数は平均4.6名。

(2) 教職員が経営者の場合、全従業員数は設立時から現在までに1.8倍増加(平均4.4名→7.8名)。現在の研究開発に係る従業員数は平均3.9名。

(3) 2008-10年度に20代、30代の若手を雇用した大学等発ベンチャーは71.8%。民間企業出身の経営者の医薬関連製造業では91.2%と特に多い。

(4) 大学等発ベンチャーの研究開発で最も戦力となっている年代は30代。情報通信業では20代以下も戦力となっている。

(5) 2011年度中に従業員(非常勤も含む)の雇用を検討する大学等発ベンチャーは57.2%。民間企業出身の経営者の医薬関連製造業では70.6%とさらに多い。

(6) 2011年度中に研究開発関連業務で特に増員を予定するベンチャーは68.0%で、この業務では大学等での研究経験だけでなく企業で職務経験があることを重視。

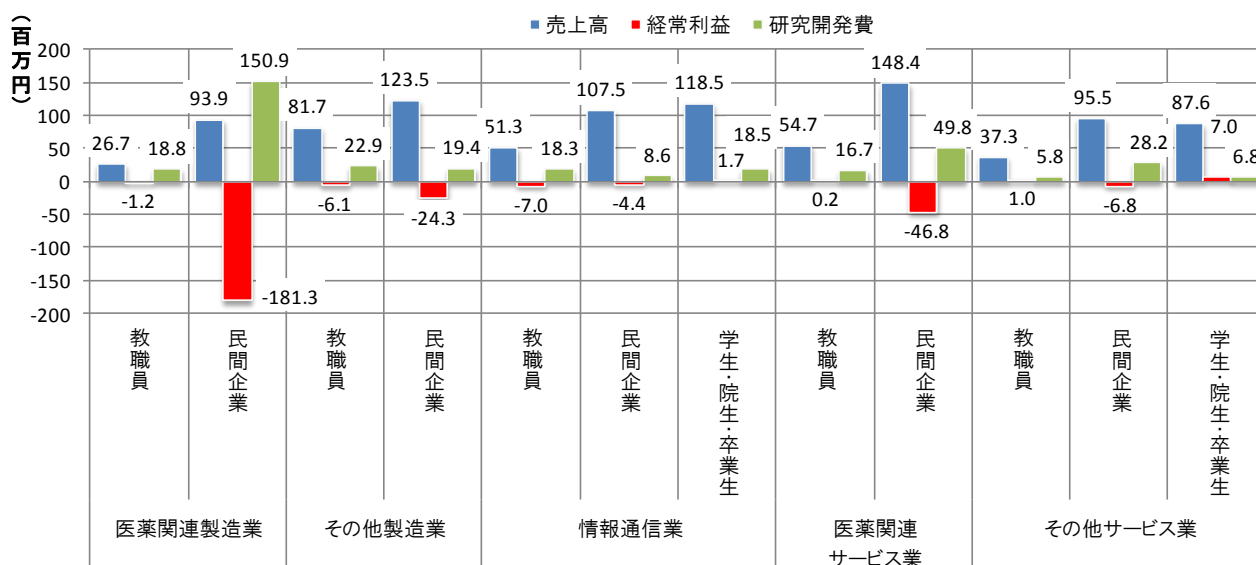
財務・資金調達と株式公開意欲

(1) 現在の資本金額は、民間企業出身の経営者の場合に大きい。なかでも医薬関連製造業は「1億円超」が38.2%を占め特に大きい(教職員が経営者の医薬関連製造業で「1億円超」は8.8%)。

(2) 経常利益と研究開発費には強い負の相関があり、大規模な研究開発費が必要なバイオベンチャーで赤字は不可避。医薬関連製造業のうち、民間企業出身の経営者の場合に限り、この特徴が顕在化(次ページ図3)。

(3) 2009年度の売上高(平均額)は、業種に関らず、経営者が教職員よりも学生や院生、民間企業出身者の場合に大きい(次ページ図3)。

図3 2009年度の財務データ平均(業種×経営者の前職)



(4) 設立からの年数が経過しているベンチャーの中には、株式公開済みあるいは株式公開を予定している企業が出てきている。

(5) 大学等発ベンチャーの主な課題は、収益確保、販路・市場の開拓、資金調達。民間企業出身の経営者の医薬関連製造業では、資金調達がとりわけ大きな課題。

事業化・黒字化

(1) 大学等発ベンチャーのうち 78.5%はなんらかの製品・サービスを事業化（販売）済みで、68.5%はこれまでに一度は黒字化。

(2) 教職員に比べて民間企業出身の経営者は、研究開発費が高額で雇用を増やしていることもあり、黒字化までに時間がかかる場合が多い。

海外展開

(1) 海外展開済み（19.7%）や、今後目指す（60.9%）といった海外展開に前向きな大学等発ベンチャーは多い。海外展開の目的は市場・販路の開拓に集中。

(2) 海外展開済みは、教職員が経営者の場合（11.6%）よりも民間企業出身の経営者の場合（26.5%）に多く、特に医薬関連サービス業（45.0%）と医薬関連製造業（44.1%）で多い。

(3) 市場・販路の開拓を目的として進出が強く検討されている（あるいはすでに進出済みの）上位3地域は、製造業では1位米国、2位欧州、3位中国。情報通信業では1位中国、2位米国、3位中・韓以外のアジア。

公的支援

- (1) 2008-10 年度になんらかの公的支援を利用した大学等発ベンチャーは 58.4%で、このうち 80.0%が補助金などの資金面の支援を利用。
- (2) 2008-10 年度の公的支援の利用率は、民間企業出身の経営者の医薬関連製造業で特に高い(76.5%) (教職員が経営者の医薬関連製造業での利用率は 61.9%)。
- (3) これまでに利用した支援の中で最もよかったと考えられている支援は、圧倒的に資金面の支援。特に国による資金面の支援を最もよかったと考えるベンチャーが多い。
- (4) 研究開発に係る補助金等(委託費や補助金含む)の獲得率も獲得額も、民間企業出身の経営者の場合に高い。特に医薬関連製造業で高い割合。

考察:大学等発ベンチャーの人材に着目して

- (1) 設立時において大学等発ベンチャーの多くは教職員や学生が主体となっていたが、設立からの年数の経過とともに、民間企業出身者がベンチャーの経営に参画する動きが着実に増えている(図4)。
- (2) 民間企業出身者は、事業規模の拡大や海外展開などの意欲が大きく、民間企業出身者の経営参画が進むことにより、大学等発ベンチャーの更なる成長が期待される。
- (3) 大学等発ベンチャーは、若手研究者や経営者として参画する民間企業出身者のキャリア形成に対しても有効に機能している。
- (4) 大学等発ベンチャーにおける研究開発では、若手研究者が大きな戦力となっており、研究開発での増員を予定するベンチャーが多い中で、若手研究者がベンチャーで活躍できる可能性が広がっている。

図4 現経営者の前職の構成割合(設立年度別)

